

日本語ボランティアは どのような体験を通して活動を継続しているか —地域日本語学習支援の現場から—

松尾 麻里

1. 研究背景

国境を越えた人口移動は経済のグローバル化とともに活発化し、先進国の外国人人口は引き続き増加傾向にある。日本でも外国人登録者は215万人となり総人口における割合は2%に近づいている。しかし外国人を受け入れる国としての明確な方向性は依然として見えて来ない¹。日本語の学習支援に関しては、各地域のニーズに合わせ自治体レベルで地域住民と連携して行なうというのが現在示されている方針であるが(文化庁 2004)、多くの部分をボランティアの活動に依存しているのが現状である。

ではボランティアの学習支援はどのような状況で行なわれているのだろうか。地域の日本語教室で増えている学習者は、留学生や駐在員等の一時的な滞在者ではなく、日本人と結婚した外国人女性、就労目的の渡日者やその家族、中国からの帰国者及びその家族等、定住を希望する人たちである。子育て中の人も多い。教室に通うのは週に1回程度で授業は90分程度、指導は地域住民を主体としたボランティアがあたっている場合が多い(足立 2005)。

2. 先行研究

近年このような状況を鑑み、地域の日本語教育に関していくつかの提言がなされてきた。田中(1996)は、ボランティアが主体の教室では日本語を教える—教えられる関係を作らず、外国人と日本人がともに作業をする場を提供することで自然習得に近い学習が可能ではないかとし、野元(1996)は言葉の習得と同時に学習者の生活向上を目指したフレイレの問題提起型学習を提唱している。西口(2001)は状況的学習論を取り入れ、教室を一つの実践共同体として形成していく過程を学習とすることを試みている。岡崎(2007)は、母語話者と非母語話者との接触場面で使用される言語を「共生言語」ととらえ、「共生

言語としての日本語」は双方向の学習の過程で創造されるとして対話的な学習を提唱している。

また地域日本語教育に関する実証的な研究として、森本(2001)はボランティアが主催する日本語教室のミーティングを分析した結果、ボランティアは学習者との関係を「先生—生徒」という固定したものととらえ、日本語教師を専門家、自分たちを素人と位置づけているとした。岡崎(1999)は自己認知に関するアンケートを行なった結果、日本語ボランティアは自らを「日本語教師」とみなす認知が低かったが、これは日本語教師に比べ質・量ともに多い異文化接触により、社会的な属性にとらわれない多様な自己認知が可能になったのではないかと推測した。岡崎・野々口(2002)では、日本語講習会の準備段階から参与観察を行ない、日本語教師・ボランティア・学習者の会話を分析したところ、三者とも日本語の学習を従来の規範的な学習ととらえる傾向が強く、交流的な活動を通じて「共生言語としての日本語が生成される」という意識は低かったとしている。

3. 研究目的と課題

これらの提言や先行研究を踏まえ本研究では、地域において共生的な日本語教育を実現するために、地域日本語教室の現状をボランティア側から把握することを目的とした。具体的には「日本語ボランティアはどのような体験を通して活動を継続しているか」と課題設定し、ボランティアが活動を継続する過程とそれに伴う意識形成を可視化することを試みた。

4. 研究方法

本研究のフィールドは、特定の理論で設計されていない東京都西部のマンツーマン形式の教室である。調査者である筆者はこの教室でボランティアとして

短期間活動した経験があった（調査時は休会中）。調査協力者は12名で、9名が60歳以上、男性が3名いる。子育てが一段落した主婦や、定年等で仕事を退いてから始めた人が多い。長期の海外滞在経験者が6名いる。平均活動年数は8年である。

データは、各ボランティアの学習活動を参与観察した後、半構造化インタビューによって収集し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（木下2003）を用いて分析した。

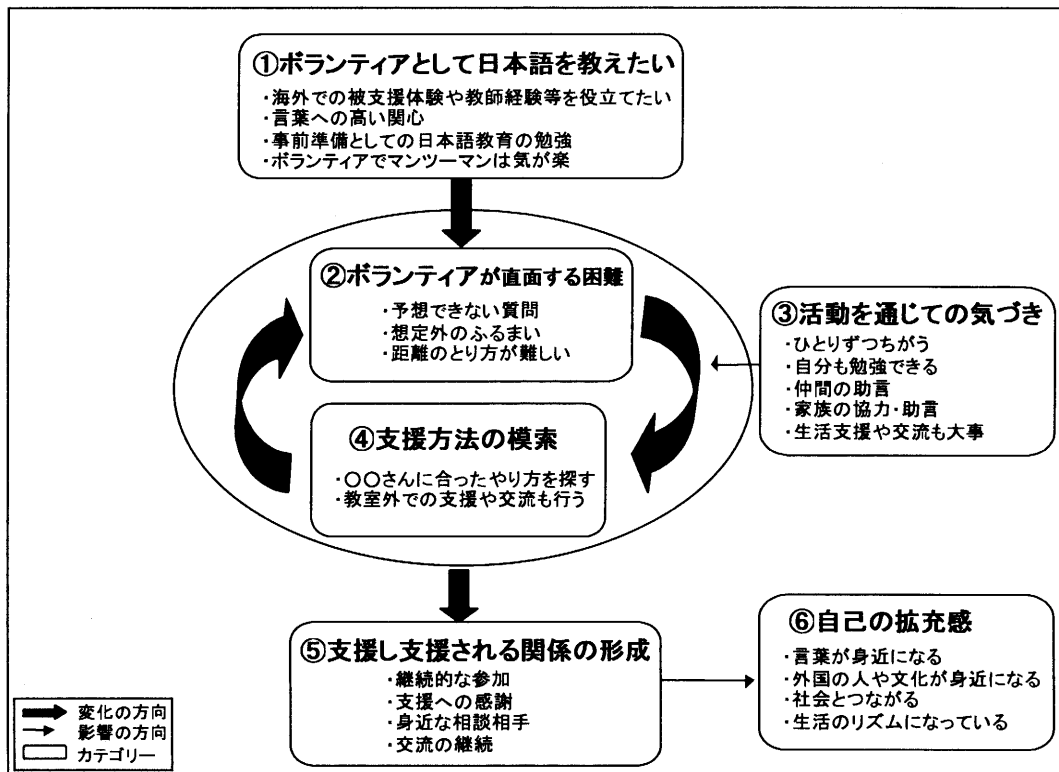


図1 日本語ボランティアはどのような体験を通して活動を継続しているか

5. 分析結果

分析の結果上記の図を作成した。以下は図に沿い（上方から下方へ）プロセスを説明したものである。

①この教室のボランティアは、海外で支援されたことや教師経験等を活かして日本に住む外国人の役に立ちたいと思っている。言葉への関心は高く、入会前に日本語教育の勉強もしてきた。だが無償のボランティアとして、また教室形式ではなくマンツーマンで教えるのが気が楽と考えている。

②しかし活動を始めてみると、日本語を教えるのは思ったより難しいと感じる。予想できないような難しい質問を尋ねられることに不安を感じ、連絡なく突然休むような、自分の常識や規範を逸脱する学習者の行動に戸惑いを感じる。また個人的な悩み事を相談されたり家に招かれたりすると、どこまで親しくするのが妥当だろうかと、距離のとり方に難し

さを感じる。

③だが活動を継続していくうちに、学習者はひとりずつちがうということに気づき、学習の準備等を通じて自分の勉強にもなると知的な満足感を味わい、同じ教室のボランティア仲間や家族の協力・助言もあって、学習方法やつきあい方についても検討するようになる。

④このように、ボランティアの感じる困難感はずぐには解消しないが、試行錯誤しながら支援方法の模索を続け、自分のペアである〇〇さんに合ったやり方を探し、求められた場合には教室外でも支援や交流を行うことで親交を深めていく。

⑤この試行錯誤の過程で、ボランティアが支援し学習者が支援される関係が形成されていく。ボランティアは、学習者が休まずに教室に来ることや、学習者から感謝の言葉や態度を示されることによって

自分が役に立っていると実感し、自分が学習者の身近な相談相手になっていると認識する。こうして学習者との間に良好な関係ができると、

⑥ 自己の拡充感を得る。活動を通じて言葉に親しむことができ、また外国の人や文化が身近になる。仕事を引退してボランティアを始めた人たちは、ここでの人との結びつきを、社会との貴重なつながりと受け止め、毎週参加することが生活のリズムになっていると感じている。

以上のようなプロセスで、この教室のボランティアは活動を継続していることがわかった。

6. 考察

上記の結果を、本研究の最終的な目的である地域における共生的な日本語教育の実現という視点でとらえ直し考察する。

6.1 【ボランティアが直面する困難】はなぜ生じるか

ボランティアの困難感は、「ボランティアとして日本語を教えたい」という当初からの動機と深く関わっていると考えられる。

まずこの教室のボランティアは、あくまでも「ボランティアとして」日本語を教えたいと思っている。日本語教育に関する知識の不足感から「プロではない」と強く認識しており、この点は先行研究の森本(2001)において、ボランティアが日本語教師を「専門家」、自分たちを「素人」と位置づけたのと共通している。岡崎(1999)では異文化接触による影響で自己認知が多様化したのではないかと積極的に意味づけたが、ここではむしろ自信のなさから、自分を日本語教師とは思えないという現状があった。さらに本研究では、プロになりたいと思っていないという特徴もあった。責任や時間等の負担を考慮して、ボランティアとして教えることを希望している。

次に「日本語を教えたい」の部分であるが、ボランティアはこの会に「日本語を教える」つもりで入会している。ほとんどの人が入会前あるいは入会後も自ら日本語に関する勉強をしている。この勉強の方向性は、正しい「日本語」、美しい日本語を、文法的に間違いなくわかりやすく伝えることが目標であり憧れでもある。言い換えれば日本語は形式であり知識/規範であって、それを学習者に正しく効率よく理解させること・伝えることが、「日本語を教える」ことになっている。このような傾向は、岡

崎・野々口(2002)においても見られた。しかし実際に教え始めると、わからないことも多く説明するのも難しい。学習者は学習に余り熱心でなかったり悩み相談で時間を費やすこともあり、学習は思ったように進まない。つまり地域の日本語教室において、ボランティアとして、規範的な日本語学習を行なうことには無理があると実感しているにもかかわらず行なおうとすることによって、困難を感じているのではないかと考えられる。

6.2 【支援し支援される関係】の意味するところ

ボランティアと学習者との間に形成される【支援し支援される】関係についてもあらためて見直してみると、「日本語」それも「母語話者の日本語を教える一教えられる」という前提によって、両者の関係は一方向に限定されている。日本語母語話者は常に教える側、非母語話者は教えられる側となる。さらにボランティアが学習者の求めに応じ教室外での対応=支援も付加することでこの関係は強化され、丁寧な個別の「支援」がボランティアの教室ならではのよさ/付加価値であると認識される。

一方でこの親しい関係はペアの学習者との間に限られ、ペア以外の学習者との関係は希薄で、話す機会も少ない。学習者にとって多様な日本語と接触できる「場」は、十分に活かされているとは言えない。

6.3 ボランティアの意識の変化

岡崎(1999)は、日本語ボランティアの意識について、異文化との接触によって変容が生じ、やがて両文化を併存したアイデンティティを獲得する一連の過程に入った可能性があると推測した。本研究においても、長年の経験によって「学習者はひとりずつちがう」と気づき学習者に合わせて学習内容を検討する等の変化が見られたが、両文化アイデンティティの獲得に到る意識変容が実現しているかについては疑問が残る。現状では学習者とボランティアは「支援する側-される側」という一方向的な関係にあり、「関係の固定化」は先述の田中や森本が言うように権力関係を生じさせている可能性がある。このことは、地域の日本語教室が日本に住み始めた外国人にとって一般の日本人との数少ない接点であるという現実を考えると、共生的な地域社会の形成に少なからぬ影響を与えるのではないかと危惧される。

7. 提言

上記を踏まえていくつかの提言を行いたい。

7.1 日本語ボランティアへの提言

まず自分自身の「日本語を教える」実践内容を振り返ることが必要ではないだろうか。その上で双方向の学習、ペア活動以外の可能性も検討し新たな学習環境を作っていくことを提言したい。

その際重要なのは、ボランティアと学習者双方が、接触場面において現状の力を出し合って意思疎通に挑戦していくプロセスである。同様の考え方は、早くから移民を受け入れてきたヨーロッパが 30 年に渡り検討を重ねた結果、EU 共通の言語教育の指針として打ち出した「ヨーロッパ共通参照枠」(Trim 2002) にも示されている。多言語多文化社会への移行に向けて、学習者側だけでなく、互いのコミュニケーション能力の向上をめざす言語教育へ、発想の転換が求められている。

7.2 日本語教育及び行政への示唆

第一に地域の日本語教室ではどんな活動するのが適当かを地域日本語教育に関わる者それぞれが考えることが急務である。特に政府は、定住外国人の言語権をどう保障するのか方針と方策を示す必要がある。第二に日本語ボランティアの養成時に、活動の目的や内容についてボランティア自身が考える時間を設けることを提案する。その上で「共生言語としての日本語」の考え方を紹介し活動に活かすことが有効であろう。第三に多くの実践を期待したい。共生的な地域社会を育むような日本語教育の実践が各地でなされ、意見交換できる環境作りが必要である。第四にボランティアの「継続」についてであるが、本研究のボランティアは活動により自己拡充感を得ており継続を希望している。ボランティアの意識の現状と長期継続の傾向を念頭においた養成や会の運営、施策を考えていく必要がある。

8. 本研究の限界と今後の課題

本研究はマンツーマンの教室でボランティアを対象として調査を行なった。今後はマンツーマン以外の教室や、学習者を対象とすることによって、地域日本語教室の全体像はより鮮明になると考えられる。

注

1. 例えばスウェーデンは移民を受け入れ始めた当初から「移民を含む外国籍の者もスウェーデン国籍の者との権利を持つ」という明確な理念のもとに社会政策全般を整備してきた歴史がある (岡崎 2008)。

引用文献

- 足立祐子 (2005) 「日本国内における『定住外国人に対する日本語学習支援』をめぐる問題と提案」 *Electronic Journal of Foreign Language Teaching*, 2005, Vol.3, No.2, Centre for Language Studies National University of Singapore, 234-245.
- 岡崎眸 (2008) 「日本語ボランティア活動を通じた民主主義の活性化—外国人と日本人双方の『自己実現』に向けて」『日本語教育』138号 14-23
- 岡崎眸 (2007) 「共生日本語教育とはどんな日本語教育か」岡崎眸監修『共生日本語教育学』雄松堂出版 273-308
- 岡崎眸・野々口ちとせ (2002) 「『共生言語としての日本語』の教育と地域の日本語教室」『お茶の水女子大学人文科学紀要』55, 別刷
- 岡崎眸 (1999) 「日本語ボランティアと日本語教師—自己認知をめぐる—」『お茶の水女子大学人文科学紀要』52, 255-267
- 木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂
- 田中望 (1996) 「地域社会における日本語教育」鎌田修・山内博之編『日本語教育・異文化間コミュニケーション—教室・ホームステイ・地域を結ぶもの—』北海道国際交流センター 23-37
- 西口光一 (2001) 「状況的学習論の視点」青木直子・尾崎明人・土岐哲編『日本語教育学を学ぶ人のために』世界思想社 105-119
- 野元弘幸 (1996) 「機能主義的日本語教育の批判的検討—『日本語教育の政治学』試論—」埼玉大学紀要 (教育学部教育科学) 45(1), 89-97
- 文化庁 (2004) 『地域日本語学習支援の充実—共に育む地域社会の構築に向けて—』文化庁
- 森本郁代 (2001) 「地域日本語教育の批判的再検討—ボランティアの語りに見られるカテゴリー化を通して」野呂香代子・山下仁編『正しさへの問い—批判的社会言語学の試み—』三元社 215-247
- Trim, J., North, B. & Coste, D. (2002) *Common European Framework for Reference of Languages: Learning, teaching, assessment*. 3rd printing 2002. Cambridge University Press. (吉島茂・大島理枝 訳 2004 『外国語教育Ⅱ—外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社)

まつお まり／お茶の水女子大学大学院修了生

marichan@ba2.so-net.ne.jp